

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

1 八七年春季闘争

2 労働諸団体の春闘白書・方針

国民春闘共闘、賃上げ・時短を主張

国民春闘共闘会議の『八七年国民春闘白書』は、八六年一二月一九日の第二回総会で承認、発表された。

『白書』(本論)は、(1)「はじめに——本白書の基本的主張」、(2)「円高不況下の日本経済——『構造調整』とわれわれの視点」、(3)「国民生活の向上と底固い賃上げの実現をめざして」、(4)「労働時間短縮と総合雇用政策への集中的対応を」、(5)「減税と真の税制改革を求めて」、(6)「むすび——八七春闘に全単産・全労働者の参加を」、の各章からなっている。

『白書』は、八七年春闘を「急激な円高誘導の結果としての不況の底」におかれた春闘だと受けとめつつ、そうした「今日の事態は政府、財界の路線の招いた帰結」であり、内需主導型への政策転換とそのための賃上げが不可欠だと主張した。すなわち、「今回の景気後退をこれまでのように、賃金・雇用への調整のシワ寄せ→内需不足→経常収支黒字拡大→円高の再進行という悪循環に陥らせては」ならず、そのためには、「経済政策の全面的出動によって乗り切ることが不可欠」であり、それとともに、賃上げ・時短がぜひとも必要だと主張した。

同盟、好調業績先行型の二段方式を提起

同盟の『賃金白書』は、八六年一二月一八日、「生活向上、雇用安定を実現し、国際社会への転換条件形成を」と題して発表された。

『白書』は、「六%、一万三〇〇〇円」の賃金要求目標設定のねらいについて、実質5%強の個人消費の伸びを確保し、内需主導による安定的中成長を実現することにあると主張している。さらに、円高によるドル換算での名目賃金の上昇と生活水準とが乖離していることを指摘し、政策不況の様相を強めている現状を打開するには、賃上げとあわせ、農業改革や土地・住宅対策などにメスを入れ、円高メリットを生かす大胆な政策転換の方途を具体的に示すべきだ、と主張した。

また戦術面では、各産別の自力・自決を基本にしながらも、数年来、主張してきた梯団方式をあらため、業績のよい産業・企業の組合が結集して先行相場を形成し、全体の相場を引き上げ、悪いところがこれにつづく二段方式とすることを提起している。

金属労協、統一賃金要求を断念

金属労協(JC)は、八六年一二月二三日の協議委員会で、「八七年闘争の推進」方針を決めた。ついで、八七年一月九日の戦術委員会で、賃上げ要求目標などを決める予定になっていた。だが、一月九日の戦術委員会では結局、各産業・企業・地域間で著しい業績のバラツキがあることから、

統一賃金要求の確認にはいわず、「平均賃金の引き上げについては、おかれている情勢をふまえ、実質生活の維持・向上をめざし、各単産・単組において設定する」ことが確認された。

いずれにせよ、急激な円高進行という、「かつて経験したことのない厳しい状況」のもと、実質賃金の向上、雇用確保、労働時間短縮などを要求内容としていた。

たたかい方は、「金属大産別共闘の集中決戦を基本としながら、情勢に応じた弾力的な戦略・戦術を戦術委員会において決定」することとし、従来の集中決戦方式にたいし、弾力性をもたせた表現となっている。

#### ウエイト増す全民労協の賃金闘争方針

全民労協は、八六年一二月一五日、第一回代表者会議を開き、八七賃闘連絡会(全民労協・労働四団体で構成)がさきに決めた「六%もしくはそれ以上」とする要求目標を確認し、「八七賃金闘争の基本方針」を決めた。

それによれば、まず賃金闘争と政策・制度闘争との関連については、「賃金闘争は、総合生活闘争の一環であると同時に、賃金闘争独自の課題を担っていることを重視し、緊急な政策・制度要求実現の取り組みと関連させながら、賃金闘争は賃金闘争としてのケジメをつけていく」と述べている。そして、全民労協と加盟組織の役割と責任については、「産別組織の自力・自決、全民労協の調整」の基本を再認識し、各々の立場で自らの役割と責任をはたしていくとの態度を打ちだした。

いずれにせよ、八七賃闘連絡会と加盟組織上では多くがオーバーラップしていることもあいまって、全民労協の春闘にたいするウエイトは一層増大した。

#### 統一労組懇、五つの柱で「大連合」追求

統一労組懇は、八六年一二月五～七日の八六年度臨時総会で、八七春闘方針を承認した。

それによれば、八七春闘は「五つの柱」、すなわち、(1)賃上げ、(2)雇用確保、(3)労働時間短縮、(4)軍拡臨調反対、(5)反核・平和・民主主義擁護とナショナル・センター機能の強化をもりこみ、「現実主義・大勢順応主義を打ちやぶる『共同』、『大連合』を追求する春闘だと位置づけた。

さらに八七年一月二日の全国代表者会議では、「全員参加」の春闘を目標に「くらしと雇用、労働条件を守る一〇〇〇万人署名」にとりくむことや、大幅賃上げ、大型間接税導入阻止、労働基準法改悪反対などの課題で、五次にわたる統一行動を展開することなどを確認した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---